

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	325,116	341,864	323,135	395,304	458,081
経常利益	(百万円)	82,861	91,405	93,737	121,073	158,816
当期純利益	(百万円)	47,759	59,279	64,270	86,311	109,583
包括利益	(百万円)	33,630	57,896	112,530	123,513	157,790
純資産額	(百万円)	537,456	587,093	689,359	785,521	921,483
総資産額	(百万円)	716,174	737,957	844,010	966,875	1,129,001
1株当たり純資産額	(円)	7,811.61	8,534.57	10,031.63	11,599.87	13,682.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	696.32	864.29	937.70	1,274.20	1,629.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.8	79.3	81.5	81.0	81.4
自己資本利益率	(%)	9.1	10.6	10.1	11.7	12.9
株価収益率	(倍)	19.6	15.2	19.3	21.3	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,758	18,025	66,977	83,719	111,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,253	13,791	57,513	60,326	45,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,570	8,243	10,630	1,802	12,762
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	165,830	159,224	173,501	208,577	281,716
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	15,305 [4,317]	15,384 [4,806]	15,596 [4,885]	16,010 [4,703]	17,389 [4,939]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第53期においては、12月決算の連結子会社7社のうち、SMC中国など6社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行い、SMCチェコは決算期を3月に変更したため、これら連結子会社の当該期の会計期間は15ヵ月であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	230,342	233,554	216,843	259,420	286,362
経常利益 (百万円)	49,487	50,767	60,061	65,522	97,648
当期純利益 (百万円)	23,030	31,394	38,468	44,746	64,841
資本金 (百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数 (千株)	71,869	71,869	71,869	68,869	67,369
純資産額 (百万円)	392,910	416,252	444,840	459,902	506,817
総資産額 (百万円)	545,349	542,000	570,806	617,532	686,238
1株当たり純資産額 (円)	5,728.59	6,069.00	6,490.56	6,809.03	7,543.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	110.00 (50.00)	130.00 (60.00)	150.00 (70.00)	170.00 (80.00)	190.00 (90.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	335.77	457.72	561.25	660.57	964.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	76.8	77.9	74.5	73.9
自己資本利益率 (%)	6.0	7.8	8.9	9.9	13.4
株価収益率 (倍)	40.7	28.7	32.3	41.2	37.1
配当性向 (%)	32.8	28.4	26.7	25.7	19.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	5,652 [2,148]	5,594 [2,355]	5,586 [2,306]	5,585 [2,230]	5,577 [2,243]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。
第52期：72円 第53期：92円 第54期：112円 第55期：61円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年 4月	焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立
昭和36年 9月	空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始
昭和39年 5月	自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加
昭和40年 5月	日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和42年11月	SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加
昭和43年 6月	草加第一工場設置
昭和45年 6月	駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始
昭和46年 1月	方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始
昭和48年 6月	草加第二工場設置
昭和49年 8月	SMCシンガポール(現連結子会社)設立
昭和52年 3月	SMCアメリカ(現連結子会社)設立
昭和53年 2月	SMCイギリス(現連結子会社)設立
昭和53年 6月	SMCドイツ(現連結子会社)設立
昭和53年12月	本社を東京都港区に移転
昭和56年12月	SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加
昭和58年 1月	筑波第一工場設置
昭和61年 4月	S M C 株式会社に社名変更
昭和61年 9月	SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和63年11月	筑波第二工場設置
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年10月	SMC台湾(現連結子会社)設立
平成 2年10月	SMCスペイン(現連結子会社)設立
平成 3年 1月	釜石工場設置
平成 3年 4月	筑波技術センター設置
平成 6年 8月	矢祭工場設置
平成 6年 9月	SMC中国(現連結子会社)設立
平成 7年 3月	SMC韓国(現連結子会社)設立
平成 9年12月	遠野工場設置
平成10年 2月	ISO9001の認証取得
平成11年12月	ISO14001の認証取得
平成12年10月	欧州技術センター設置
平成12年12月	SMC北京製造(現連結子会社)設立
平成14年 4月	米国技術センター設置
平成17年10月	SMC広州(現連結子会社)設立
平成18年 1月	本社を東京都千代田区に移転
平成19年 7月	中国技術センター設置
平成25年 6月	下妻工場設置

3 【事業の内容】

当社並びに子会社70社(連結子会社33社、非連結子会社37社)及び関連会社1社(平成27年3月31日現在)から成る企業集団は、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」及び報告セグメントに含まれない営業倉庫等の「その他」事業を展開しております。

平成27年3月31日現在の各事業における当社並びに子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は68社(当社並びに子会社66社及び関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 18社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン

SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC 広州、SMC インド、SMC 中国

SMC オーストラリア、SMC ブラジル

[製造会社 = 6社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 43社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア

SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド

SMC ポーランド、SMC マレーシア、SMC タイ

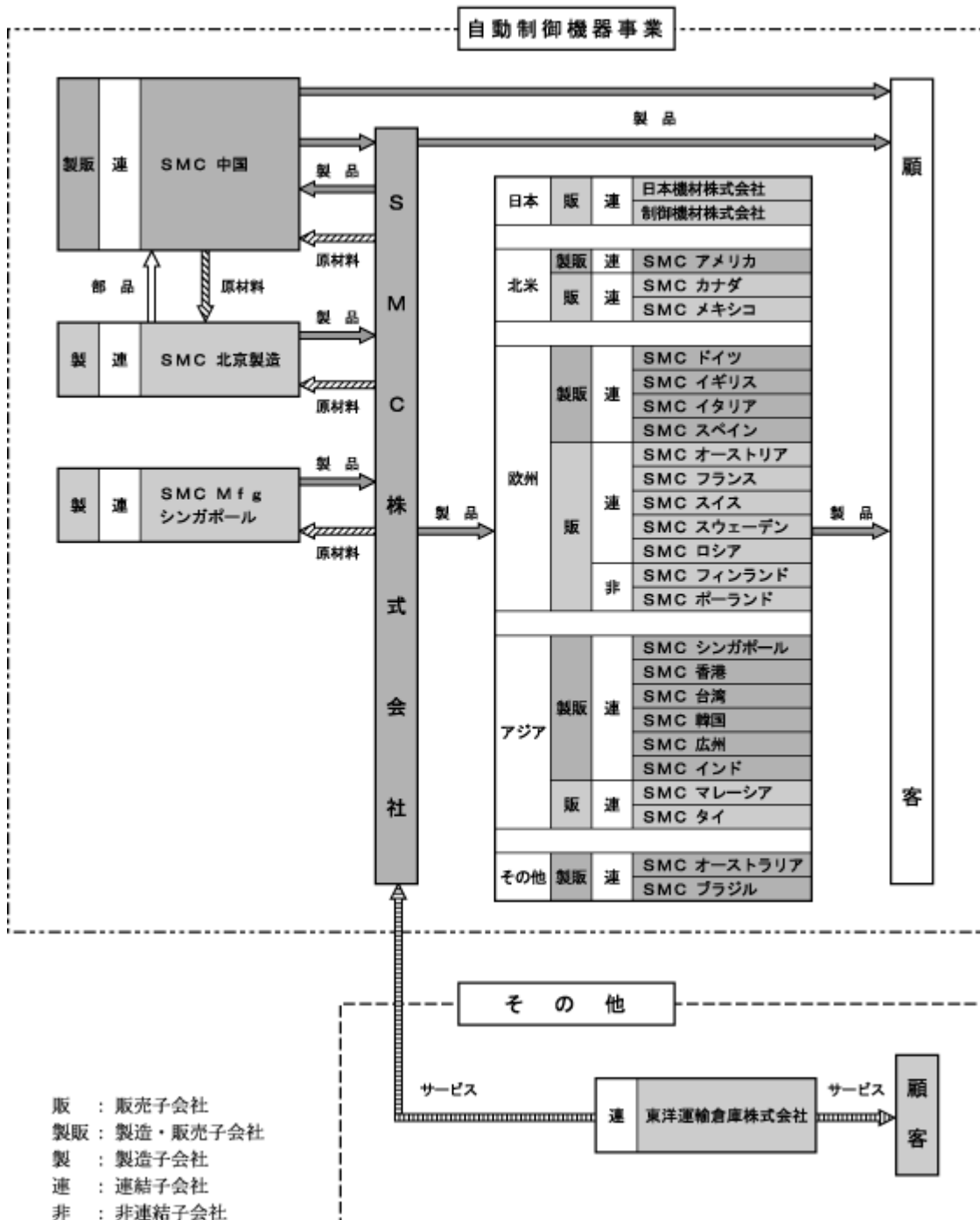
[その他 = 1社]

(2) その他

当事業においては、普通倉庫業等を営んでおります。当事業に係る子会社は、東洋運輸倉庫(株)ほか3社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材㈱(注)4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有不動産の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材㈱	東京都新宿区	100百万円	同上	100.0	当社製品等の販売先 当社所有不動産の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ(注)2,6	アメリカ ノーブルズビル	US\$ 172,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...無
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 広州	中国 広州	人民元 144百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国(注)2,6	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造(注)2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ブラジル(注)2	ブラジル サンベルナルド・ ド・カンボ	BRL 307,822千	同上	100.0 (0.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他16社					

- (注)1 主要な事業の内容は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 SMCアメリカ、SMC中国、SMC北京製造及びSMCブラジルは、特定子会社であります。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
4 日本機材㈱については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6 SMCアメリカ及びSMC中国については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	57,969	8,550	5,293	53,813	65,974
SMC 中国	77,261	11,861	10,102	97,527	113,685

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動制御機器事業	17,315	[4,900]
その他	74	[39]
合計	17,389	[4,939]

(注) 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,577 [2,243]	38.9	17.4	7,133,840

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社においては、自動制御機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済を振り返りますと、中国、ブラジル、ロシアなど新興国の経済成長が減速傾向を深めた一方で、米国経済は雇用情勢の安定などから個人消費を中心に引き続き堅調に推移し、欧州経済も積極的な財政政策とユーロ安に支えられて回復の兆しを見せ始めました。日本においても、消費税率の引き上げに伴い一時的に個人消費が落ち込んだものの、円安や株価の上昇による企業業績の改善を背景として賃金引き上げの動きが広がるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要製品である空気圧機器の需要は、北米・アジア地域を中心に、自動車関連産業向け、半導体製造装置関連向け及び工作機械向けで、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、国内外における営業人員の増強や流通網の整備・強化を進め、拡販活動を積極的に展開するとともに、将来を見据えた生産能力の拡充のための設備投資に努めました。また、製造コスト・物流コストの低減や業務の合理化に引き続き取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は458,081百万円(前期比15.9%増)となり、増収に円安効果による利益の押し上げが加わって、営業利益は127,686百万円(同21.4%増)となりました。また、為替差益の大幅な増加などから経常利益は158,816百万円(同31.2%増)、当期純利益は109,583百万円(同27.0%増)となりました。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて1.2ポイント上昇して12.9%となりました。

また、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は456,032百万円(同16.0%増)となり、営業利益は131,615百万円(同21.6%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は2,182百万円(同6.4%減)となり、営業利益は165百万円(同34.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	444,976	+ 12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他のセグメントは、該当ありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	460,232	+ 15.6	30,652	+ 15.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他のセグメントは、該当ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	456,032	+ 16.0
その他	2,049	6.2
合計	458,081	+ 15.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界市場での一層のシェア拡大を目標として、研究開発・生産・販売の各部門が一体となつて、グローバルにお客様のご要望に応える体制作りを進めております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでおります。

(1) 合理化・コストダウンの推進

生産手法の改革、生産システムの見直し、設備のローコスト化のほか、設計変更など部品の一点一点まで掘り下げたコストダウンに取り組むとともに、為替変動や原材料価格の動向等も検討して、グローバルな最適生産体制の確立に努めております。

(2) 研究開発体制の強化

世界各地域におけるユーザーニーズの把握、技術情報の収集、製品開発期間の短縮などを目的に、米国、欧州（イギリス、ドイツ）、中国に技術センターを設置しており、当社グループの中核的な研究開発拠点である筑波技術センターとあわせて、人員・設備の充実と、拠点相互間及び他部門との連携強化に取り組んでおります。

(3) 生産体制の強化

世界各地域への製品供給体制を充実させるため、国内外の生産・物流拠点の強化を進めております。特に中国子会社については、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成しております。

(4) 販売体制の強化

短納期即納体制の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザー密着型の販売活動などに取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保を図っております。

また、環境対応車やスマートフォンなどに関連する新しい需要への対応にも積極的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社グループの中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、半導体製造装置用、自動車産業用、医療・医薬装置用、食品機械用、計装プラント用、一般産業機械用など各用途に適応した製品機種や機能の拡充、顧客要求仕様への即応、設計品質の改善、開発効率の向上を図るとともに、製品のコストリダクションに努めてまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は17,607百万円(前期比13.3%増)であります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」については、該当ありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	方向制御機器の開発	パイロット形5ポート電磁弁 高真空バルブ 安全バルブ用ソフトスタートバルブ 大流量クーラントバルブ 直動2ポート・3ポート電磁弁
2	駆動機器の開発	丸型・薄型・角型・ガイド付薄型グローバル コンパクトシリンダ クランプシリンダ オートスイッチ フローティングジョイント 速度制御省エネバルブ プッシュロック付速度制御弁 非同期タイプエアチャック
3	汎用温調機器の開発	省エネ・コンパクト型温調機器

4	高性能 F A 機器の開発	計装用プラント流量制御コントロールバルブ 精密減圧弁 電動アクチュエータ用コントローラ イオナイザ 除電・除塵ユニット 真空エジェクタ 真空パッド 圧縮空気用フィルタ
---	---------------	--

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、原則として、連結財務諸表に基づくものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として、経営者による会計方針の選択と適用を前提として、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、それらについて発生可能性等を勘案しつつ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を含んでいるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、前期末比162,125百万円(16.8%)増の1,129,001百万円となりました。

流動資産は、前期末比125,238百万円(18.5%)増の802,257百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が103,823百万円(29.7%)、受取手形及び売掛金が18,510百万円(18.1%)、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末比36,886百万円(12.7%)増の326,743百万円となりました。

これは主として、将来の需要動向を見据えた生産能力確保のための設備投資等に伴い有形固定資産が21,023百万円(16.7%)、株式市況の好転に伴う時価評価額の上昇により投資有価証券が7,275百万円(17.7%)、積み増しにより保険積立金が6,213百万円(5.7%)、それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比26,163百万円(14.4%)増の207,517百万円となりました。

これは主として、短期借入金が10,481百万円(19.8%)、課税所得の増加により未払法人税等が9,277百万円(45.8%)、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、主として利益剰余金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比135,962百万円(17.3%)増の921,483百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の81.0%から当期末は81.4%となり、1株当たり純資産額は、前期末の11,599円87銭から当期末は13,682円01銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当期の売上高は、主に北米・アジア地域を中心に自動車関連産業向け、半導体製造装置関連向け及び工作機械向けで堅調に推移したことから、前期比15.9%増の458,081百万円となりました。

利益面では、増収に円安効果による利益の押し上げが加わって、営業利益は127,686百万円(前期比21.4%増)となりました。また、為替差益の大幅な増加などにより、経常利益は158,816百万円(同31.2%増)となり、当期純利益は109,583百万円(同27.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比73,138百万円増の281,716百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は111,652百万円(前期比27,933百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益158,734百万円、減価償却費13,620百万円、たな卸資産の減少12,818百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は45,240百万円(前期比15,086百万円の支出減)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出60,035百万円、有形固定資産の取得による支出25,221百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12,762百万円(前期比10,959百万円の支出増)となりました。主な要因は、配当金の支払額12,127百万円、自己株式の取得による支出10,035百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、コア事業であり、かつ将来の成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で28,669百万円(前期比27.1%増)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、下妻工場の増設に着手するなど生産設備の拡充等により、総額6,917百万円(同0.5%増)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、タイやブラジルでの工場新設、中国工場の増設、ベトナムやブルガリアでの工場用地の取得など生産設備の増強を中心に総額21,724百万円(同38.5%増)の設備投資を実施いたしました。

その他に係る設備投資は、27百万円であります。

なお、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	2,465	943	70 (18)	997	4,476	716 [463]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	1,394	528	60 (6)	52	2,035	231 [99]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	641	1,102	998 (56)	185	2,928	495 [219]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	326	572	525 (19)	48	1,472	273 [112]
下妻工場 (茨城県下妻市)	同上	同上	3,621	532	1,560 (130)	2,650	8,365	149 [133]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	2,327	1,985	1,378 (65)	248	5,940	533 [478]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	2,582	1,053	245 (69)	70	3,951	234 [214]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	2,106	1,252	1,815 (330)	147	5,321	570 [364]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	2,801	180	1,540 (35)	291	4,814	1,122 [9]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	428	0	1,177 (8)	0	1,606	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸倉庫㈱	東扇島配送センター (神奈川県川崎市川崎区)	その他	倉庫	1,536	0	2,106 (10)	7	3,650	36 [21]
	若洲配送センター (東京都江東区)	同上	同上	734	0	2,612 (9)	2	3,348	18 [14]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 (注) 4	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	5,537	3,538	- [204]	732	9,807	968 [1,003]
SMC 北京製造 (注) 4	同上	同上	同上	6,339	10,179	- [307]	5,778	22,297	1,077 [1,364]
SMC Mfg シンガポール (注) 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,546	1,322	- [47]	118	2,988	556 [23]
SMC インド	ノイダ工場ほか (ノイダほか)	同上	同上	1,044	861	1,797 (273)	293	3,996	273 [1]
SMC アメリカ	ノーブルズビル工場 (ノーブルズビル)	同上	同上	6,342	2,456	2,589 (1,184)	2,171	13,560	667 [86]
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	849	144	944 (35)	311	2,250	384 [18]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	1,179	247	574 (53)	225	2,227	240 [3]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	672	195	149 (87)	127	1,144	77 [-]
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	699	127	909 (76)	82	1,818	137 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

4 SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料369百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。

5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料384百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る来期投資予定額は52,000百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手年月	完了予定年月
SMC株	茨城県下妻市・岩手県釜石市ほか	自動制御 機器事業	工場棟・ 生産設備	11,200	平成27年4月	平成28年3月
	埼玉県草加市ほか	同上	金型等	4,100	平成27年4月	平成28年3月
	茨城県下妻市ほか	同上	工場用地	2,400	平成27年4月	平成28年3月
SMC 中国	中国 北京	同上	工場棟・ 生産設備	10,700	平成27年4月	平成28年3月
SMC 北京製造	中国 北京	同上	同上	3,200	平成27年4月	平成28年3月
SMC 韓国	韓国 大田	同上	同上	1,200	平成27年4月	平成28年3月
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	同上	同上	2,400	平成27年4月	平成28年3月
SMC チェコ	チェコ ビシュコフ	同上	同上	1,200	平成27年4月	平成28年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月22日	3,000	68,869	-	61,005	-	72,576
平成26年12月1日	1,500	67,369	-	61,005	-	72,576

(注) 発行済株式総数の減少は、いずれも自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	86	30	263	606	11	2,570	3,566	-
所有株式数(単元)	-	178,520	6,250	64,974	375,089	9,362	39,043	673,238	45,559
所有株式数の割合 (%)	-	26.52	0.93	9.65	55.71	1.39	5.80	100.00	-

(注) 自己株式147,371株は、「個人その他」に1,473単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,478.5	5.16
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.11
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,990.9	4.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,805.9	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,497.0	3.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.90
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	1,864.2	2.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.54
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,552.0	2.30
計	-	25,354.9	37.63

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成25年6月18日	3,566.4	5.29
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.40
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成25年7月31日	4,061.6	6.02
ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成26年12月31日	3,681.0	5.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,176,500	671,765	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 45,559	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,765	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式35,600株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	147,300	-	147,300	0.21
計	-	147,300	-	147,300	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

2 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

61,000株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年5月15日)での決議状況 (取得期間平成26年6月2日～平成26年7月31日)	400,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	360,900	9,998,112
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,100	1,888
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,270	37,218
当期間における取得自己株式	57	2,122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式の取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	30,396,810	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	147,371	-	147,428	-

- (注) 1 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。
- 2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数及び処分自己株式数には、ESOP信託が保有する株式数及びESOP信託が当社従業員持株会に売却した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり100円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり190円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投資等に充当してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成26年11月10日 取締役会決議	6,050	90円
平成27年6月25日 定時株主総会決議	6,722	100円

(注) 上記配当金の総額には、ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金(平成26年11月10日 取締役会決議による配当金3百万円、平成27年6月25日 定時株主総会決議による配当金3百万円)がそれぞれ含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	14,910	15,090	18,720	28,395	37,775
最低(円)	9,860	9,990	11,680	17,010	23,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	31,125	33,025	33,975	32,310	34,040	37,775
最低(円)	26,395	30,040	30,390	29,835	31,000	32,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 当社取締役 昭和39年5月 専務取締役 昭和52年4月 SMC アメリカ取締役社長 昭和63年12月 当社営業本部長 平成元年5月 代表取締役社長 平成14年8月 SMC アメリカ取締役会長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	16.9
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 当社入社 昭和62年4月 営業管理部企画統計課長 平成5年6月 取締役営業管理部部長 平成11年6月 企画情報部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年7月 専務取締役 平成15年7月 代表取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1.9
専務取締役	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)退職 平成5年6月 当社入社 取締役総務部長 平成11年6月 管理副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 管理本部長(現任) 平成15年7月 専務取締役(現任)	(注)4	1.6
専務取締役	技術本部長	小杉清次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 開発第1部長 平成14年6月 取締役 平成19年6月 技監 平成20年6月 取締役 平成21年7月 技術本部副本部長 平成22年2月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役技術本部長(現任)	(注)4	8.3
専務取締役	製造本部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年11月 製造第3部長 平成19年6月 取締役 平成24年7月 常務取締役製造本部副本部長 平成25年6月 専務取締役製造本部長(現任)	(注)4	0.9
専務取締役	営業本部長 兼 マーケティング 本部長 兼 営業技術部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年8月 営業技術部部长 平成21年6月 取締役 平成21年7月 営業企画部長 平成23年6月 営業技術部長(現任) 平成25年6月 常務取締役 平成25年9月 マーケティング本部長(現任) 平成27年6月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	1.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	北米・中南米地区担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成26年6月	当社入社 SMC アメリカ出向 当社取締役 北米・中南米地区担当 常務取締役(現任) 経理部長 海外事業総括担当 SMC アメリカ取締役社長(現任) 当社北米・中南米地区担当(現任)	(注)4	743.0
常務取締役	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成24年7月	株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	1.0
取締役	製造本部部长 兼 生産技術部長	鹿倉講一	昭和26年9月9日生	平成9年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成25年9月	東芝電池株式会社パワーパック部長 同社退職 当社入社 品質保証部長 取締役(現任) 製造本部製造担当部長 製造企画部長 製造第4部長 製造本部部长兼生産技術部長(現任)	(注)4	1.2
取締役	営業本部部长	小倉浩史	昭和29年1月8日生	昭和55年2月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 浜松営業所長 取締役(現任) 営業本部部长(現任)	(注)4	0.3
取締役	営業本部部长	川田元一	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 岡山営業所長 営業本部(西日本ブロックリーダー) 取締役(現任) 営業本部部长(現任)	(注)4	0.7
取締役	製造本部部长	高田 進	昭和26年8月16日生	昭和50年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成22年2月 平成25年6月 平成25年9月	当社入社 開発第3部次長 購買部長 製造第2部長 取締役(現任) 製造本部部长(現任)	(注)4	0.2
取締役 (社外取締役)	-	海津政信	昭和26年12月27日生	平成14年4月 平成19年7月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年6月	野村證券株式会社経営役 金融研究所長 同社経営役 金融経済研究所 チーフリサーチオフィサー 同社金融経済研究所 シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー(現任) 公益財団法人財務会計基準機構理事(現任) 公益社団法人日本証券アナリスト協会副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)	-	香川利春	昭和25年11月12日生	平成8年5月 平成24年5月 平成26年1月 平成27年6月	東京工業大学精密工学研究所教授 一般社団法人日本フルードパワーシステム学会会長 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	藤野英三	昭和21年11月28日生	昭和45年5月 平成14年7月 平成16年10月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 静岡営業所長 営業本部部長 監査室部長 常勤監査役(現任)	(注)5	0.2
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 平成16年4月 平成21年6月 裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 静岡県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)	-	鈴江辰男	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 昭和54年8月 昭和54年10月 平成27年6月 検事任官 検事退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						777.6

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
 2 取締役海津政信及び同香川利春は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
 3 監査役小川良明及び同鈴江辰男は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
 4 取締役の任期は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会終結の時から1年間であります。
 5 常勤監査役藤野英三の任期は、平成24年6月28日開催の第53期定時株主総会終結の時から4年間あります。
 6 監査役小川良明及び同鈴江辰男の任期は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築が企業価値を高め、株主の権利保護を図るために極めて重要な経営課題であると認識しております。

当社は監査役会設置会社であり、取締役及び監査役は、取締役会における意思決定のプロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性について監督・監査を行っております。

取締役14名のうち業務執行を行う取締役12名は、当社の業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者であり、日常の業務執行の過程において、適法性・適正性及び効率性を確保するため、部門間の相互監視と情報共有に努めております。

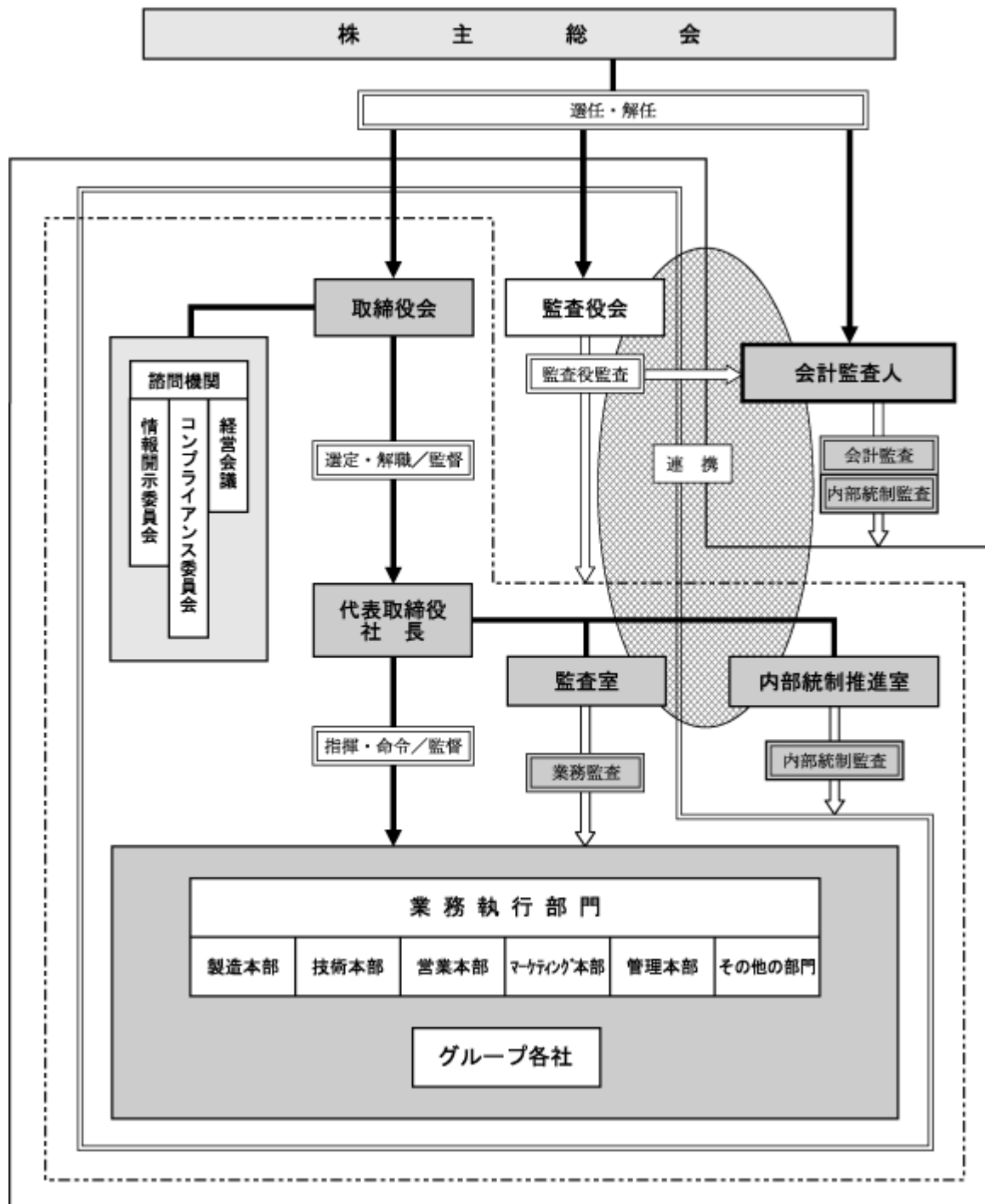
社外取締役2名は、一般株主・投資家の利益保護の視点から経営を監督し、経営の透明性を高める役割を担っております。

監査役会を構成する監査役3名のうち2名は社外監査役であり、中立かつ客観的な立場から経営を監査する機能を担っております。

当社は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び外部の専門家（顧問弁護士又は公認会計士など）で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、法令遵守体制の強化及び適時適切な情報開示に努めております。また、常務以上の役付取締役で構成する「経営会議」を設置して、情報共有の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンスの概要】



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議(平成27年5月15日改定)に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。

上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「SMCグループ企業行動指針」「SMCグループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守して公明正大な企業活動を行うことを通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
- ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 情報管理規程を制定し、重要な情報の漏洩を防ぐ体制を整備しております。
 - ・ 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置しております。
 - ・ すべての品質クレームに関する情報を会長及び社長に報告させ、対応と再発防止策の内容を検証しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 経営会議を設置し、各部門責任者間の情報共有の迅速化を図っております。
 - ・ 中・長期経営計画、全社及び各部門の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理を実行しております。
- () 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 子会社との間で契約を締結し、重要事項についての当社との事前協議、事業計画・決算等についての定期報告及び当社との定期協議、業務に起因する損失及び災害等による損失又は法令違反行為等の重要な事象が発生した場合の当社への報告を義務づけております。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理（財務報告に係る内部統制）の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
 - ・ 関係会社管理規程の整備、役員の派遣及び株主権の行使並びに子会社との定期協議を通じて、子会社の管理と統一かつ効率的なグループ戦略の推進を適切に行っております。
- () 監査役を補助する従業員に関する事項
 - ・ 監査役を補助する専任の監査役スタッフとして、内部監査及び財務会計等に係る知見を有する適切な人員を配置しております。
 - ・ 監査役スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査のために必要な調査を行う権限を有します。
 - ・ 監査役スタッフに対する人事異動の発令及び懲戒処分の実施に際しては、監査役と協議のうえ決定することとしております。
- () 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び従業員は、業務執行の状況につき、監査役に定期的に報告し、監査役からの要請に応じて、随時監査役に報告しております。
 - ・ 取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。
 - ・ 取締役及び従業員は、子会社の取締役及び従業員等から、子会社における重要な事象につき報告を受けた場合、適時適切に監査役に報告することとしております。
 - ・ 監査役に報告をしたことを理由として、当社及び子会社の取締役及び従業員等に対して不利益な取扱いを行うことを禁止しております。
- () 監査役を補助する費用の処理に関する事項
 - ・ 監査役を補助するために必要な費用は、前払いも含め、監査役からの請求に応じてすみやかに処理することとしております。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役と社長との会合、監査役と会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査、内部統制監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社グループにおける内部監査を担当する監査室(人員6名)は、代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査規程に準拠して取締役及び従業員の業務遂行の妥当性等を監査しております。

当社グループにおける金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応といたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制推進室(人員7名)が関係部門と連携して内部統制の整備・評価を行い、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持及び継続的改善を図っております。

内部監査及び内部統制評価の結果については、代表取締役社長及び監査役に報告されております。

監査役3名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、取締役の業務執行の適法性・適正性について監査を行っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画書を交換して計画のすり合わせを行い、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。また、報告書の交換及び連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報の共有に努めております。

監査役は、監査室、内部統制推進室及び会計監査人から監査の実施状況に関する報告を受けており、必要に応じて報告を求めているほか、これらの監査に随時立ち会っております。また、内部通報制度など法令遵守に関する業務を担当している総務部に対して、必要に応じて報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数及び提出会社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出
会社の考え方

役職 / 氏名 (重要な兼職)	機能及び役割、選任に関する考え方
社外取締役 海津政信 ・野村證券株式会社金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー ・公益財団法人財務会計基準機構理事 ・公益社団法人日本証券アナリスト協会副会長	海津政信氏は、経済・金融情勢、企業経営及び財務会計に関する豊富な知識と経験を有する著名なエコノミスト・証券アナリストであり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、エコノミスト・証券アナリストとしての専門的な知見に基づき、特に一般株主・投資家の利益保護を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監督し、経営の透明性をより一層高めさせていただくとともに、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から、経営の方針に関する助言をいただくため、海津氏に社外取締役に就任していただいたものであります。
社外取締役 香川利春 ・東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	香川利春氏は、当社の事業領域と極めて密接な関連を持つ流体計測制御を専門とする工学博士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、研究者・教育者としての専門知識と豊富な経験に基づいて、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監督し、経営の透明性をより一層高めさせていただくとともに、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から、特に研究開発活動及び技術者の育成に係る施策を中心に、経営の方針に関する助言をいただくため、香川氏に社外取締役に就任していただいたものであります。
社外監査役 小川良明 ・弁護士	小川良明氏は、企業法務に精通した経験豊富な弁護士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、会社法及びコンプライアンスに関する専門的知見と豊富な経験に基づき、特に法的リスク管理を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監査していただくとともに、経営全般に関する助言をいただくため、小川氏に社外監査役に就任していただいたものであります。
社外監査役 鈴江辰男 ・弁護士	鈴江辰男氏は、企業法務に精通した経験豊富な弁護士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、会社法及びコンプライアンスに関する専門的知見と豊富な経験に基づき、特に法的リスク管理を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監査していただくとともに、経営全般に関する助言をいただくため、鈴江氏に社外監査役に就任していただいたものであります。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない候補者を提案することとしております。

なお、現任の社外取締役及び社外監査役は、いずれも上記の独立役員の要件を満たしていることから、本人の同意を得たうえで取締役会決議によって独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(d) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

監査役を補佐する監査役スタッフとして、専任の従業員1名を配置しております。当該監査役スタッフについては、人事異動の発令又は懲戒処分の実施に際して監査役との協議を要するものと定めており、人事面での独立性を確保しております。

原則として月1回開催される監査役会においては、常勤監査役及び上記の監査役スタッフが監査の実施状況を社外監査役に逐一報告しているほか、監査室、内部統制推進室及び経理部、総務部等の管理部門の責任者が随時出席し、それぞれの活動状況について報告しております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づく責任限定契約(会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約)を締結しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	522	489	33	18
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	1
社外役員	22	22	-	4

(注) 1 上記には、平成26年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等(基本報酬及び退職慰労金)が含まれております。

2 取締役に対する報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と、第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する実際の支給額と計上済の引当金額の差額とを合計したものであります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、各事業年度の基本報酬の総額は、取締役については年額900百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められております。

各役員の基本報酬の具体的な金額は、毎年の定時株主総会終了後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議によって、業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の業績に対する貢献度、役職、担当業務及び在任年数等を総合的に勘案して決定しております。

取締役に対する退職慰労金は、取締役会決議によって定めた「役員退職慰労金規程」に基づいて機械的に算定される基準支給額をもとに、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

実際に取締役が退任した際には、株主総会において退職慰労金贈呈に関する議案のご承認をいただいた後、取締役会の決議により、上述の基準支給額に上記規程に定める範囲内において各支給対象者の在任中の功労を勘案した加算を行うか否かを含め、具体的な金額を決定しております。

なお、社外取締役及び監査役は、退職慰労金制度の対象とはしておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,499百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	4,235	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,065	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	768	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
(株)日伝	247,349	605	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	474	円滑な取引関係の維持(取引金融機関)
(株)りそなホールディングス	920,200	459	同上
第一生命保険(株)	256,500	384	同上
平田機工(株)	500,000	329	円滑な取引関係の維持(当社製品販売先)
(株)ツガミ	500,000	308	同上
(株)鳥羽洋行	146,855	253	同上
(株)牧野フライス製作所	310,000	225	同上
(株)NaITO	1,547,000	190	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	170	同上
(株)東京精密	74,000	134	同上
(株)新川	172,500	101	同上
大日本スクリーン製造(株)	100,000	47	同上
(株)日立製作所	41,379	31	同上
イビデン(株)	10,000	20	同上
内外テック(株)	120,000	19	同上
(株)タカトリ	31,500	18	同上
日産自動車(株)	19,300	17	同上
(株)村田製作所	1,800	17	同上
(株)中北製作所	30,000	15	同上
アイダエンジニアリング(株)	13,000	12	同上
新東工業(株)	14,000	11	同上
三菱重工業(株)	13,000	7	同上
横河電機(株)	4,000	6	同上
千代田化工建設(株)	5,000	6	同上
(株)クレハ	12,000	5	同上
日産車体(株)	3,000	5	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は3銘柄であるため、貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	5,711	当社の取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,807	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	795	当社の取引金融機関及び取引証券会社等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)日伝	248,434	670	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	622	当社の取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)りそなホールディングス	920,200	548	当社の取引金融機関等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
第一生命保険(株)	256,500	447	当社の取引保険会社であり、円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
平田機工(株)	500,000	399	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)ツガミ	500,000	384	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)Naito	1,547,000	357	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)牧野フライス製作所	310,000	316	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)鳥羽洋行	153,595	301	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	224	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)東京精密	74,000	203	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)新川	172,500	131	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)SCREENホールディングス	100,000	91	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)日立製作所	41,379	34	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
内外テック(株)	120,000	31	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)村田製作所	1,800	29	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
日産自動車(株)	19,300	23	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
イビデン(株)	10,000	20	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)中北製作所	30,000	18	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
アイダエンジニアリング(株)	13,000	17	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)タカトリ	31,500	17	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
新東工業(株)	14,000	12	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
三菱重工業(株)	13,000	8	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

キクカワエンタープライズ(株)	24,000	7	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
日本電産(株)	800	6	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)クレハ	12,000	6	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
横河電機(株)	4,000	5	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は5銘柄であるため、貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	563	657	15	-	267

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(a) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様様に機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	斉藤 孝	清陽監査法人
	石井 和人	
	尾関 高德	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、公認システム監査人1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人から提出された監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団法人主催のセミナーを経理部門の担当者に受講させるなどして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,354	453,178
受取手形及び売掛金	102,446	120,956
商品及び製品	88,886	90,044
仕掛品	15,585	16,396
原材料及び貯蔵品	89,783	88,132
繰延税金資産	18,277	21,041
その他	13,466	13,796
貸倒引当金	781	1,288
流動資産合計	677,018	802,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,785	118,101
減価償却累計額	50,589	57,696
建物及び構築物（純額）	53,196	60,405
機械装置及び運搬具	95,393	106,897
減価償却累計額	68,641	75,609
機械装置及び運搬具（純額）	26,751	31,288
工具、器具及び備品	68,660	69,248
減価償却累計額	62,811	62,838
工具、器具及び備品（純額）	5,848	6,410
土地	29,388	32,824
建設仮勘定	10,652	15,932
有形固定資産合計	125,837	146,861
無形固定資産		
借地権	3,247	3,842
その他	893	1,042
無形固定資産合計	4,141	4,884
投資その他の資産		
投資有価証券	41,018	48,294
退職給付に係る資産	63	80
保険積立金	109,366	115,579
その他	10,558	12,182
貸倒引当金	1,129	1,139
投資その他の資産合計	159,877	174,997
固定資産合計	289,857	326,743
資産合計	966,875	1,129,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,687	48,753
短期借入金	52,993	63,475
未払法人税等	20,251	29,528
賞与引当金	1,850	2,969
その他	29,724	34,345
流動負債合計	153,508	179,071
固定負債		
長期借入金	8,302	7,106
繰延税金負債	6,949	12,123
役員退職慰労引当金	739	794
退職給付に係る負債	5,028	1,421
その他	6,826	6,999
固定負債合計	27,845	28,445
負債合計	181,354	207,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	629,616	696,953
自己株式	23,892	3,458
株主資本合計	739,407	827,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	5,841
為替換算調整勘定	39,282	81,697
退職給付に係る調整累計額	2,988	4,527
その他の包括利益累計額合計	44,083	92,066
少数株主持分	2,030	2,238
純資産合計	785,521	921,483
負債純資産合計	966,875	1,129,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	395,304	458,081
売上原価	1, 3 207,794	1, 3 234,578
売上総利益	187,509	223,503
販売費及び一般管理費	2, 3 82,356	2, 3 95,816
営業利益	105,153	127,686
営業外収益		
受取利息	4,494	5,589
為替差益	8,888	21,851
その他	3,292	4,337
営業外収益合計	16,674	31,779
営業外費用		
支払利息	309	305
売上割引	195	229
その他	249	115
営業外費用合計	754	650
経常利益	121,073	158,816
特別利益		
固定資産売却益	4 84	4 522
投資有価証券売却益	18	428
負ののれん発生益	40	-
厚生年金基金代行返上益	5 128	-
その他	7	4
特別利益合計	279	955
特別損失		
固定資産除却損	6 205	6 136
投資有価証券評価損	-	398
退職給付制度改定損	-	152
減損損失	7 66	7 267
持分変動損失	40	-
その他	69	81
特別損失合計	382	1,037
税金等調整前当期純利益	120,970	158,734
法人税、住民税及び事業税	36,073	48,736
法人税等調整額	1,598	209
法人税等合計	34,474	48,946
少数株主損益調整前当期純利益	86,495	109,788
少数株主利益	183	204
当期純利益	86,311	109,583

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,495	109,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	4,067
為替換算調整勘定	36,297	42,395
退職給付に係る調整額	-	1,539
その他の包括利益合計	37,018	48,002
包括利益	123,513	157,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,294	157,566
少数株主に係る包括利益	218	223

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,686	593,608	43,879	683,420
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,686	593,608	43,879	683,420
当期変動額					
剰余金の配当			10,886		10,886
当期純利益			86,311		86,311
自己株式の取得				19,614	19,614
自己株式の処分		73		102	176
自己株式の消却		82	39,417	39,500	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	36,007	19,987	55,986
当期末残高	61,005	72,677	629,616	23,892	739,407

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,095	3,017	-	4,112	1,826	689,359
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,095	3,017	-	4,112	1,826	689,359
当期変動額						
剰余金の配当						10,886
当期純利益						86,311
自己株式の取得						19,614
自己株式の処分						176
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	717	36,265	2,988	39,970	203	40,174
当期変動額合計	717	36,265	2,988	39,970	203	96,161
当期末残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,521

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	629,616	23,892	739,407
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,677	629,804	23,892	739,595
当期変動額					
剰余金の配当			12,125		12,125
当期純利益			109,583		109,583
自己株式の取得				10,035	10,035
自己株式の処分		88		72	160
自己株式の消却		88	30,308	30,396	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	67,149	20,433	87,583
当期末残高	61,005	72,677	696,953	3,458	827,178

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,521
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,709
当期変動額						
剰余金の配当						12,125
当期純利益						109,583
自己株式の取得						10,035
自己株式の処分						160
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,028	42,415	1,539	47,982	207	48,190
当期変動額合計	4,028	42,415	1,539	47,982	207	135,774
当期末残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,970	158,734
減価償却費	12,618	13,620
減損損失	66	267
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	519
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	55
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,072	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,654	1,244
受取利息及び受取配当金	4,834	5,984
支払利息	314	305
為替差損益（ は益）	3,878	15,433
投資有価証券売却損益（ は益）	14	428
投資有価証券評価損益（ は益）	-	398
売上債権の増減額（ は増加）	9,278	11,624
たな卸資産の増減額（ は増加）	240	12,818
仕入債務の増減額（ は減少）	858	4,492
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,093	867
その他の流動負債の増減額（ は減少）	815	1,370
その他	679	1,782
小計	112,497	146,231
利息及び配当金の受取額	5,836	5,994
利息の支払額	270	334
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	34,344	40,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,719	111,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,807	60,035
定期預金の払戻による収入	35,506	42,842
有価証券の取得による支出	505	-
有形固定資産の取得による支出	25,914	25,221
投資有価証券の取得による支出	5,871	3,169
投資有価証券の売却による収入	565	2,544
貸付けによる支出	28	446
貸付金の回収による収入	198	723
保険積立金の積立による支出	7,647	5,773
保険積立金の払戻による収入	2,579	3,503
その他	2,410	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,326	45,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,800	9,740
長期借入れによる収入	7,385	2,000
長期借入金の返済による支出	8,627	2,454
自己株式の取得による支出	19,614	10,035
配当金の支払額	10,886	12,127
その他	140	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802	12,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,487	19,488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,076	73,138
現金及び現金同等物の期首残高	173,501	208,577
現金及び現金同等物の期末残高	208,577	281,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SMCフィンランド、SMCポーランド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCフィンランド他36社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMC広州、SMCメキシコ、SMCロシア及びSMCブラジルの決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行って財務諸表を作成し、これを基礎として連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響額及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に固定負債に表示しておりました「その他」13,775百万円は、「繰延税金負債」6,949百万円及び「その他」6,826百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息」に含めておりました「保険積立金運用益」は、取引内容をより明確に示すため当連結会計年度より区分することといたしました。また、独立掲記しておりました「受取配当金」、「保険配当金」及び「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に営業外収益に表示しておりました「受取利息」5,402百万円、「受取配当金」340百万円、「保険配当金」461百万円、「スクラップ売却益」523百万円及び「その他」1,059百万円は、「受取利息」4,494百万円及び「その他」3,292百万円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下であるため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に特別損失に表示しておりました「固定資産売却損」18百万円及び「その他」51百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において連結損益計算書の「受取利息」に含めておりました「保険積立金運用益」は、当連結会計年度より区分したことから、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においても同様の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「受取利息及び受取配当金」5,742百万円は4,834百万円に、「その他」228百万円は679百万円に、それぞれ組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の様式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

(2) 会計処理の方法

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、当該実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に基づく前記ESOP信託につきましては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度539百万円、当連結会計年度467百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

当該株式の期末株式数は、前連結会計年度41,100株、当連結会計年度35,600株、期中平均株式数は前連結会計年度44,994株、当連結会計年度38,308株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,780百万円	15,276百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	58	2,469

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	2,354百万円	2,645百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	28,362百万円	32,862百万円
賞与	7,358	8,402
退職給付費用	950	1,126
貸倒引当金繰入額	137	636

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、記載を省略しておりました「貸倒引当金繰入額」137百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載することといたしました。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	15,544百万円	17,607百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	430百万円
機械装置及び運搬具	79	91
その他	3	0
計	84	522

5 厚生年金基金代行返上益

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成23年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成25年8月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

前連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返還差額128百万円を特別利益(厚生年金基金代行返上益)に計上しております。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	153	61
その他	31	27
計	205	136

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県上越市	遊休資産	土地	66百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産グループについては、著しい時価の下落が認められることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
オーストラリア	事業用資産	機械装置	265百万円
		工具、器具及び備品	2
計			267

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産グループについては、これらを保有する連結子会社の業績悪化に伴い継続的に営業損失を計上し、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は再調達原価によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		1,136 百万円		6,304 百万円
組替調整額		14		428
税効果調整前		1,122		5,876
税効果額		400		1,808
その他有価証券評価差額金		721		4,067
為替換算調整勘定				
当期発生額		36,297		42,395
為替換算調整勘定		36,297		42,395
退職給付に係る調整額				
当期発生額		-		2,743
組替調整額		-		671
税効果調整前		-		2,071
税効果額		-		532
退職給付に係る調整額		-		1,539
その他の包括利益合計		37,018		48,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注)1	普通株式(株)	71,869,359	-	3,000,000	68,869,359
自己株式(注)2	普通株式(株)	3,332,869	1,001,232	3,007,800	1,326,301

(注)1 発行済株式の減少3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ48,900株、41,100株含まれております。

3 自己株式の増加のうち1,000,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、1,232株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少のうち3,000,000株は自己株式の消却によるものであり、7,800株はESOP信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,482	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	5,403	80	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成25年6月27日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成25年11月8日 取締役会決議による配当金3百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,078	利益剰余金	90	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注) 1	普通株式(株)	68,869,359	-	1,500,000	67,369,359
自己株式(注) 2	普通株式(株)	1,326,301	362,170	1,505,500	182,971

(注) 1 発行済株式の減少1,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ41,100株、35,600株含まれております。

3 自己株式の増加のうち360,900株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、1,270株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少のうち1,500,000株は自己株式の消却によるものであり、5,500株はESOP信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,078	90	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	6,046	90	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成26年6月26日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成26年11月10日 取締役会決議による配当金3百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,718	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	349,354百万円	453,178百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	140,777	171,462
現金及び現金同等物	208,577	281,716

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	1,028	852
1年超	988	552
合計	2,017	1,405

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか、銀行借入を中心とした外部からの資金調達によって、運転資金を賄っております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、銀行預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行わない方針を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金に充当する目的での固定金利による借入であります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的にリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行うことがあります。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	349,354	349,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,446	102,446	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	27,949	27,949	-
資産計	479,750	479,750	-
(4) 支払手形及び買掛金	48,687	48,687	-
(5) 短期借入金	52,993	52,993	-
負債計	101,681	101,681	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	453,178	453,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	120,956	120,956	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	32,799	32,799	-
資産計	606,935	606,935	-
(4) 支払手形及び買掛金	48,753	48,753	-
(5) 短期借入金	63,475	63,475	-
負債計	112,228	112,228	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	13,780	15,276
非上場株式等	215	217

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	349,329	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,446	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	-	5,087	-	-
その他	926	3,280	2,491	-
合計	452,701	8,367	2,491	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	453,152	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	120,956	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	-	6,084	-	-
その他	-	4,684	1,004	-
合計	574,109	10,768	1,004	-

(注) 4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	52,993

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	63,475

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,369	4,250	3,119
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5,385	4,345	1,039
	小計	12,755	8,596	4,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,535	5,534	999
	(2)債券	5,087	5,115	28
	(3)その他	5,571	5,973	401
	小計	15,194	16,624	1,429
合計		27,949	25,220	2,729

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額13,780百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,247	9,373	5,874
	(2)債券	6,084	5,122	962
	(3)その他	6,427	4,279	2,147
	小計	27,759	18,775	8,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	355	462	107
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,684	4,963	278
	小計	5,040	5,426	386
合計		32,799	24,201	8,598

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,276百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額217百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	51	18	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	500	-	4
合計	551	18	4

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	407	397	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,137	31	-
合計	2,544	428	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

積立型の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、非積立型の退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,081百万円	36,282百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	291
会計方針の変更を反映した期首残高	35,081	35,991
勤務費用	1,612	1,627
利息費用	621	564
数理計算上の差異の発生額	310	21
退職給付の支払額	722	727
その他	0	65
退職給付債務の期末残高	36,282	37,411

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	27,672百万円	31,317百万円
期待運用収益	635	661
数理計算上の差異の発生額	1,435	2,700
事業主からの拠出額	2,194	2,014
退職給付の支払額	621	573
その他	0	50
年金資産の期末残高	31,317	36,070

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,295百万円	33,286百万円
年金資産	31,317	36,070
	977	2,783
非積立型制度の退職給付債務	3,987	4,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,964	1,341
退職給付に係る負債	5,028	1,421
退職給付に係る資産	63	80
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,964	1,341

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	1,577百万円	1,627百万円
利息費用	620	564
期待運用収益	628	661
数理計算上の差異の費用処理額	521	476
過去勤務費用の費用処理額	1,083	1,083
その他	-	20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,007	944

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	1,083百万円
数理計算上の差異	-	3,155
合計	-	2,071

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	7,857百万円	6,773百万円
未認識数理計算上の差異	3,232	76
合計	4,625	6,697

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	28%
株式	31	31
現金及び預金	0	3
一般勘定	34	32
その他	5	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	1.25%及び1.65%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,153百万円、当連結会計年度1,399百万円であります。

なお、一部の連結子会社において、新たに確定拠出年金制度を導入し、制度導入に伴う一括拠出額152百万円を特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	676	620
たな卸資産評価損	5,726	6,678
たな卸資産等未実現利益	7,531	8,607
その他有価証券評価差額金	0	-
関係会社株式評価損	297	322
貸倒引当金	218	245
未払事業税・未払事業所税	1,034	1,717
未払費用	2,768	2,678
退職給付に係る負債	1,700	384
役員退職慰労引当金	242	238
その他	2,775	3,693
繰延税金資産小計	22,972	25,188
評価性引当額	171	192
繰延税金資産合計	22,801	24,995
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	3,246	4,031
その他有価証券評価差額金	962	2,866
子会社の留保利益金	5,850	7,745
その他	1,128	990
繰延税金負債合計	11,188	15,633
繰延税金資産の純額	11,612	9,361

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	18,277	21,041
固定資産 - その他(繰延税金資産)	378	502
流動負債 - その他(繰延税金負債)	92	58
固定負債 - 繰延税金負債	6,949	12,123

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7 %	35.4 %
海外連結子会社の税率差異	7.0	4.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.1
過年度税金	0.6	0.1
税額控除	1.5	1.8
評価性引当額の増減	1.5	0.0
たな卸資産未実現損益消去に係る項目	1.3	0.1
在外子会社留保利益からの配当見込額	1.5	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.5
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	30.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%に、平成28年4月1日以降のものについては32.3%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は395百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が844百万円、その他有価証券評価差額金が247百万円、退職給付に係る調整累計額が201百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	393,119	2,185	395,304	-	395,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	147	147	147	-
計	393,119	2,332	395,451	147	395,304
セグメント利益	108,227	123	108,350	3,197	105,153
セグメント資産	731,185	7,823	739,009	227,866	966,875
セグメント負債	172,026	2,804	174,830	6,523	181,354
その他の項目					
減価償却費	12,402	192	12,595	23	12,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,582	4	23,587	53	23,640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,197百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 3,197百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額227,866百万円には、セグメント間取引消去 4,066百万円、報告セグメントに配分していない全社資産231,933百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額6,523百万円には、セグメント間取引消去 515百万円、報告セグメントに配分していない全社負債7,039百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。

- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。
また、減価償却費の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。
また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	456,032	2,049	458,081	-	458,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	133	133	133	-
計	456,032	2,182	458,215	133	458,081
セグメント利益	131,615	165	131,780	4,093	127,686
セグメント資産	819,945	7,672	827,617	301,383	1,129,001
セグメント負債	199,500	2,414	201,914	5,603	207,517
その他の項目					
減価償却費	13,419	182	13,602	18	13,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,276	52	29,329	0	29,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,093百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 4,093百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額301,383百万円には、セグメント間取引消去 3,863百万円、報告セグメントに配分していない全社資産305,247百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,603百万円には、セグメント間取引消去 312百万円、報告セグメントに配分していない全社負債5,916百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。
また、減価償却費の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。
また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
128,214	46,445	63,877	61,678	71,119	23,969	395,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
49,721	27,600	14,214	34,302	125,837

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
141,717	56,505	79,571	75,575	78,821	25,889	458,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
51,259	36,428	17,608	41,564	146,861

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント 自動制御機器事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	-	-	-
	当期末残高	-	-	-
負ののれん	当期償却額	48	-	48
	当期末残高	-	-	-

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日以前に行った企業買収等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係 (注)3	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	高田 芳樹			当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.0	株式の売却	子会社株式 の売却	13		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会社 の子会社を含 む)	Bermatek,S.L. (注)1	スペイン ナンクラレ ス デラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託	空圧パネル 等の制作委 託	20	買掛金	5

(注)1 当社取締役ヘルマン・ペラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式の売却は、当社が非連結子会社の実施した増資に際し、所在地国の法令により同社の一定割合の株式を売却したものであり、売却価格は当該増資における当社の払込価格と同額であります。

(2) 外注加工の委託に係る手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会社 の子会社を含 む)	Bermatek,S.L. (注)1	スペイン ナンクラレ ス デラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託 (注)3	空圧パネル 等の制作委 託	22	買掛金	5

(注)1 当社取締役ヘルマン・ペラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工の委託に係る手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	11,599円87銭	13,682円01銭
1株当たり当期純利益金額	1,274円20銭	1,629円38銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に前連結会計年度41,100株、当連結会計年度35,600株含めており、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に前連結会計年度44,994株、当連結会計年度38,308株含めております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	785,521	921,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	2,030 (2,030)	2,238 (2,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	783,490	919,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,543	67,186

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	86,311	109,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	86,311	109,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,737	67,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,839	60,580	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,153	2,895	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	33	28	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)3	8,302	7,106	0.9	平成28年5月24日から 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2,3	55	33	-	平成28年6月23日から 平成31年3月27日
其他有利子負債 固定負債の其他(長期預り保証金)	5,374	5,589	0.8	
合計	66,759	76,233	-	

(注)1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,078	1,138	625	265
リース債務	16	12	4	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	111,317	222,634	339,365	458,081
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	34,415	74,993	122,063	158,734
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	24,604	52,837	84,649	109,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	364.70	784.82	1,258.21	1,629.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	364.70	420.22	473.49	371.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,643	158,234
受取手形	15,077	16,472
売掛金	58,721	57,393
有価証券	926	-
商品及び製品	22,771	21,970
仕掛品	8,150	7,399
原材料及び貯蔵品	60,793	54,512
繰延税金資産	7,182	7,949
未収入金	13,091	11,576
仮払金	7,405	7,610
その他	1,194	714
貸倒引当金	238	233
流動資産合計	290,720	343,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,557	19,401
機械装置及び運搬具	7,833	8,356
工具、器具及び備品	1,444	1,784
土地	11,185	11,185
建設仮勘定	1,249	3,229
有形固定資産合計	42,270	43,957
無形固定資産		
ソフトウェア	510	580
その他	81	80
無形固定資産合計	592	660
投資その他の資産		
投資有価証券	25,869	31,353
関係会社株式	93,799	95,467
関係会社出資金	45,150	47,529
繰延税金資産	4,356	1,838
保険積立金	109,330	115,542
その他	5,481	6,329
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	283,948	298,021
固定資産合計	326,811	342,639
資産合計	617,532	686,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,419	50,713
短期借入金	56,545	67,839
未払金	2,422	2,301
未払法人税等	13,699	22,669
未払費用	10,123	10,140
その他	4,312	7,758
流動負債合計	136,522	161,423
固定負債		
長期借入金	6,082	4,336
退職給付引当金	9,000	7,408
役員退職慰労引当金	536	567
その他	5,487	5,684
固定負債合計	21,107	17,997
負債合計	157,629	179,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
資本剰余金合計	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	101	80
資産圧縮積立金	287	331
別途積立金	150,250	150,250
繰越利益剰余金	182,869	205,442
利益剰余金合計	348,758	371,354
自己株式	23,892	3,458
株主資本合計	458,448	501,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,454	5,339
評価・換算差額等合計	1,454	5,339
純資産合計	459,902	506,817
負債純資産合計	617,532	686,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	259,420	2	286,362
売上原価	2	173,831	2	179,727
売上総利益		85,589		106,635
販売費及び一般管理費	1, 2	29,373	1, 2	32,171
営業利益		56,215		74,463
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	756	2	1,035
為替差益		6,583		19,407
その他	2	2,358	2	3,123
営業外収益合計		9,698		23,567
営業外費用				
支払利息	2	273	2	290
売上割引		77		87
その他	2	40	2	3
営業外費用合計		391		381
経常利益		65,522		97,648
特別利益				
投資有価証券売却益		-		428
厚生年金基金代行返上益	3	128		-
その他		2		1
特別利益合計		130		430
特別損失				
固定資産除却損		38		47
関係会社株式評価損		-		398
その他	2	19		5
特別損失合計		58		451
税引前当期純利益		65,594		97,627
法人税、住民税及び事業税		22,246		32,874
法人税等調整額		1,397		88
法人税等合計		20,848		32,785
当期純利益		44,746		64,841

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	61,005	72,576	9	72,585	15,251	115	298	250,250
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,005	72,576	9	72,585	15,251	115	298	250,250
当期変動額								
特別償却準備金の積立						11		
特別償却準備金の取崩						26		
資産圧縮積立金の積立								
資産圧縮積立金の取崩							11	
別途積立金の取崩								100,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			73	73				
自己株式の消却			82	82				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	9	9	-	14	11	100,000
当期末残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	101	287	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	88,400	354,316	43,879	444,027	813	813	444,840
会計方針の変更による累積的影響額		-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,400	354,316	43,879	444,027	813	813	444,840
当期変動額							
特別償却準備金の積立	11	-		-			-
特別償却準備金の取崩	26	-		-			-
資産圧縮積立金の積立		-		-			-
資産圧縮積立金の取崩	11	-		-			-
別途積立金の取崩	100,000	-		-			-
剰余金の配当	10,886	10,886		10,886			10,886
当期純利益	44,746	44,746		44,746			44,746
自己株式の取得			19,614	19,614			19,614
自己株式の処分			102	176			176
自己株式の消却	39,417	39,417	39,500	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					640	640	640
当期変動額合計	94,468	5,557	19,987	14,421	640	640	15,062
当期末残高	182,869	348,758	23,892	458,448	1,454	1,454	459,902

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	101	287	150,250
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	101	287	150,250
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						20		
資産圧縮積立金の積立							45	
資産圧縮積立金の取崩							2	
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			88	88				
自己株式の消却			88	88				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20	43	-
当期末残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	80	331	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	182,869	348,758	23,892	458,448	1,454	1,454	459,902
会計方針の変更による累積的影響額	188	188		188			188
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,057	348,946	23,892	458,636	1,454	1,454	460,090
当期変動額							
特別償却準備金の積立		-		-			-
特別償却準備金の取崩	20	-		-			-
資産圧縮積立金の積立	45	-		-			-
資産圧縮積立金の取崩	2	-		-			-
別途積立金の取崩		-		-			-
剰余金の配当	12,125	12,125		12,125			12,125
当期純利益	64,841	64,841		64,841			64,841
自己株式の取得			10,035	10,035			10,035
自己株式の処分			72	160			160
自己株式の消却	30,308	30,308	30,396	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,885	3,885	3,885
当期変動額合計	22,385	22,407	20,433	42,841	3,885	3,885	46,726
当期末残高	205,442	371,354	3,458	501,477	5,339	5,339	506,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が291百万円減少し、繰越利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響額及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 前事業年度において、営業外収益の「受取利息及び配当金」1,664百万円に含めておりました「保険積立金運用益」は、取引内容をより明確に示すため当事業年度より区分することといたしましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」3,123百万円に含めて表示しております。
- 前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」457百万円、「受取ロイヤリティー」524百万円、「スクラップ売却益」171百万円は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」3,123百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、省略いたします。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	61,333 百万円	57,143 百万円
長期金銭債権	1,818	2,125
短期金銭債務	11,780	14,232

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	5,511百万円	5,727百万円
賞与	4,274	4,249
退職給付費用	344	310
研究開発費	4,375	5,376
販売費に属する費用のおおよその割合	69 %	65 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	31	35

- 2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	百万円	百万円
売上高	163,867	183,162
仕入高	39,565	42,640
販売費及び一般管理費	1,657	1,985
営業取引以外の取引高	1,120	1,334

- 3 厚生年金基金代行返上益

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成23年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成25年8月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

前事業年度において、厚生年金基金の代行部分の返還差額128百万円を特別利益(厚生年金基金代行返上益)に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額93,296百万円)及び関連会社株式(同503百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額95,363百万円)及び関連会社株式(同104百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	671	613
たな卸資産評価損	3,084	3,472
一括償却資産	40	30
関係会社株式評価損	1,199	1,224
貸倒引当金	84	84
未払金	324	178
未払事業税・未払事業所税	1,013	1,693
未払費用	2,753	2,627
退職給付引当金	3,186	2,413
役員退職慰労引当金	189	183
資産除去債務	88	85
その他	151	233
繰延税金資産合計	12,788	12,839
繰延税金負債		
資産除去債務	17	13
特別償却準備金	55	38
資産圧縮積立金	157	158
その他有価証券評価差額金	823	2,660
その他	195	181
繰延税金負債合計	1,249	3,052
繰延税金資産の純額	11,538	9,787

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	0.1	0.1
税額控除	2.4	2.6
過年度法人税等	1.2	0.2
評価性引当額の増減	2.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	33.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%に、平成28年4月1日以降のものについては32.3%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は706百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が946百万円、その他有価証券評価差額金が240百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物及び構築物	20,557	344	32	1,469	19,401	28,810
	機械装置及び運搬具	7,833	2,344	39	1,781	8,356	37,104
	工具、器具及び備品	1,444	2,214	25	1,848	1,784	49,339
	土地	11,185	-	-	-	11,185	-
	建設仮勘定	1,249	5,388	3,408	-	3,229	-
	計	42,270	10,292	3,505	5,099	43,957	115,254
無形固 定資産	ソフトウェア	510	350	88	192	580	396
	その他	81	-	-	1	80	4
	計	592	350	88	193	660	400

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具：工作機械及び組立装置等の取得

工具、器具及び備品：試験機器、測定機器及び金型等の取得

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	277	3	8	272
役員退職慰労引当金	536	32	1	567

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月26日
(第55期)	至	平成26年3月31日)	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期	自	平成26年4月1日	平成26年8月8日
	至	平成26年6月30日)	関東財務局長に提出
(第56期第2四半期	自	平成26年7月1日	平成26年11月10日
	至	平成26年9月30日)	関東財務局長に提出
(第56期第3四半期	自	平成26年10月1日	平成27年2月10日
	至	平成26年12月31日)	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2	平成26年6月27日
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年7月15日
平成26年8月11日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M C 株式会社の平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成27年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S M C 株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。